イドラインに基づき自転車レ

ーン整備を行っています。自

Vワクチン定期接種について

計画決定及び事業認可、もう

つは沿線のまちづくりに全



いわせ和子(自由民主党) 公費助成の検討を。 状 疱

向や近隣自治体の状況につい て引き続き注視していきます。 定期予防接種化など、国の動 をする予定はありませんが、 現時点で、助成

えすることは有効と考えます 含む予防策などについてお伝 た、治療法やワクチン接種を 保健所長 疾患の特性、ま 周知の方法は。

つ疹 CT環境の整備状況を見据え 所も一つの方策であると捉え 再編による投票環境への影響 視しながら研究していきたい つつ、他の自治体の動向を注 ています。今後、5GなどI などの対応として、共通投票 の設置を。 検討していきます。 選挙管理委員長 公共施設 てチ

田安 市全 を め安 ざ心 しな て町

マーク設置の考え方は。 いて、自転車レーン・ナビ 斉藤かつひろ(公明党) 道路部長 国が作成したガ 自転車の安全な利用に を目的としています。 適切に行えるようにすること 日頃からの備えと避難行動を 危険性を分かりやすく伝え、 防災安全部長 風水害時の 

いじめ予防の一環で暴

QRコードをカ

学校でどのように進めるのか。

ることが課題と考えています 際の行動が伴わないこともあ 意識を持っているものの、 や情報モラルについて理解し

スト削減の

整備手法

指導室長 教員はスクール

手のいない子どもの支援を、

身近に本音を話せる相 友美(まちだ市民クラブ)

実

固町

白川哲地

也

(保守の会)

建給

設食

コセ

スン

害について、ハザードマッ 道に設置すると伺っています。 が行い、駅周辺及び都道や国転車ナビマーク設置は警視庁 統合の目的・狙いは。 大雨時の浸水・土砂災 開したが市の対応は。 連携しつつ、接種勧奨を行う 厚生労働省は積極的勧奨を再 保健所長 町田市医師会と

通知の準備を進めています。

## なな。 都 の市 Ŧ 取 組レ

取組の総括と今後の展望は。市モノレール町田方面延伸の ります。ルート決定後の都市 大詰めではないかと感じてお 結び、延伸ルートの検討も これまでの取組が実 山下てつや(公明党) 市が進めてきた多摩都 ニティバス等でもスムーズに 導入の際、 おける新たな子ども発達セン 及び交通事業者の動向を注視 都市づくり部長 今後も国 角できるようにしてほしい 導入を検討していきます 教育センター複合化に 補助を行うコミュ 

を結び、延伸ルー

導入も考えており、医療的ケ ターの検討状況は。 子ども生活部長 重要な整備事業の現状と今後。 スや道路ネットワークとして

り、

引き続き、早期整備に向

けて、市で実施できることを

含め都に要請していきます。

はバイオガス施設の安全性、

成を目指しています。

現の道筋をつけてまいります。 力で取り組み、延伸の早期実

ス会議・受見会で

ネソト女史をゴフこう

0

/https://www.giloi

向上のために「共通投票所」 るなど、周知の方法について 投票の利便性、投票率 準公共交通と捉え、市がバッ プロジェクトのような取組を 勘 鞍掛台買物・外出支援 佐藤和彦(まちだ市民クラブ)

支えていくために、今後強化 も検討しているところです。 支援とともに、財政的な支援 クアップするべきだがどうか。 していく取組は。 認知症高齢者を地域で 都市づくり部長 技術的な

ポーター同士の交流を図ると 髙橋副市長<br />
まず認知症サ

ス事業所に就労しています。 を活用し、市内の介護サービ

**間**いじめ予防の一環で 田中美穂(日本共産党) 決じ をめ 管理のために対策を求める。 求問

め題

ての

所安

**心** 

できる

保居

以上いじめに関する事業を特行っており、全学級で年3回 せていきたいと考えています。 これらの取組をさらに充実さ 中で実施しています。今後、 別の教科道徳や特別活動等の を全校で導入してはどうか。 力防止プログラム (CAP) 教育長 同様の取組を既に 利」とポスターで周知をすべ 行っているところです。 ンする方式など、情報収集を メラで撮影することでログイ

「生活保護の申請は権

を児童生徒に周知し、いつで

たりすることが挙げられます

2022年問題への対

ムをしたり、動画を検索し 指導室長 端末を使ってゲ

カウンセラーなどがいること

レットのパスワードの適切な 問 小中学校一人一台タブ ジや「わたしの便利帳」など にはチラシ等を活用し、丁寧 で周知するとともに、相談者 に制度の説明を行っています きだがどうか。 地域福祉部長 ホームペー

モラル教育の現状と課題は。

が移行する予定です。

る生産緑地のうち、92・7%

FIとすることにより、VF

はるとのことだが

都市づくり部長

対象とな

従来

米の方式と比べてP

B

小中学校における情報

るように取り組んでいきます。 も相談できることを認識でき

応に向けた特定生産緑地への

減する効果も期待できること

が試算できました。



道堺

路地

整域

備に

をお

事業と連携し、28年3月の完 連携が必要となる、相原駅東 の整備スケジュールを問う。 口アクセス路と東口駅前広場 佐藤伸一郎(自由民主党) 道路部長 大戸踏切立体化 相模原方面へのアクセ 大戸踏切立体化と密に 梁の下部工事に着手予定です 模原市に対し、事業の推進を 備は重要であるが市の考えは 開通を目指します。3・4・ 3・36号線(町田街道)の整 41号線ですが、22年度から橋 も用地取得を完了させ、早期 道路部長 重要な路線であ し、進捗に合わせて町田市 町田都市計画道路3・



するための策として、 わたべ真実(まちだ市民クラブ) 地場野菜の利用を拡大 る校 地給 産食

状態などを確認する必要があ ターについては過去の請願で る時間帯を継続していきたい 理員や栄養士が勤務をしてい りません。そのため、給食調 り、適切に保管しなければな 学校教育部長 バイオエネルギーセン 納品時は量

査では、 ICT機器の使い方 な学

地の

消さ

をら

【4面】

【4面】

品の時間帯を拡大できないか。

見学通路の壁面に、ごみ歴史 循環型施設建設担当部長 を振り返る展示が必要では。 経済性等の懸念が示されてい 6倍の金額で取引できます。 報は得ていません。コストは たが、払拭できているの 発電はFIT制度利用により バイオガスに起因する事故情 般の電気売却に比べ約3・ **循環型施設建設担当部長**が、払拭できているのか。 過去のごみ処理の歴史

用語の解説 本文中の青文字の解説です

PF I は Private Finance Initiative の略。公共

施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間

の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供

を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公

VFMは Value for Money の略。PFI事業に

おける最も重要な概念の一つで、支払いに対して

最も価値の高いサービスを供給するという考え方。

従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれ

FITは Feed-in Tariff の略。再生可能エネル ギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一

定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会 社が買い取る費用の一部を、電気をご利用の皆様

共サービスの提供を図るという考え方。

だけ削減できるかを示す割合。

から賦課金という形で集めている。

年表を展示する予定です。

OV FM

◎FIT制度



策

認地

知 知 公

症共

## 森本せいや(まちだ市民クラブ) 鶴災 川害 のに 渋強 滞い

範囲にわたる渋滞解消を求む 道路部長 鶴川駅東口交差 鶴川駅を中心とした広 内会館、自治会館も、避難場 解町

事業主体である川崎市及び東 京都に対して、働きかけを行 点に北側から進入する道路は

自治会との連携を深めるべき。 っているところです。 施設の有効利用や、町内会・ ース不足は大きな課題である。 固 災害時避難施設のスペ 例えば、テ

年3月末にリリースし、28人

がこのアプリを含めたICT

求職アプリ、まちけあジョブ

いきいき生活部長 求人・

の開発支援を行いました。21

システムの構築に向けて、

町田市版地域包括ケア

護人材の確保への取組は。

活動の情報提供を行っていき

たいと考えています。



検討を始めたところです。 ントなどを活用できないか、

所活用ということでは手法の じ 災害時における要配慮 つと認識をしています。

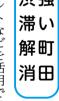
て26年度までの個別避難計画 検討を始め、国の指針に沿っ 患者等)への支援強化を求む 婦、乳幼児、難病、人工透析 地域福祉部長 22年度から (高齢者、障がい者、妊産

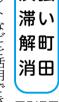




消田





















ーチ

スル

r F

農フ

業ァ

レ

## 医 (療的ケアが必要な子**学 (自由民主党)**

つ

いて、さらなる取組を。

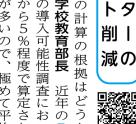
化を。 合的な支援体制構築に取り組ディネーターを中心とした総 に基づき、 ども発達支 どもや家族への支援の連携強 病院、学 んでいます。 とも発達支援計画の子ども生活部長 - 校等の関係機関と連らす。引き続き保健所、 医療的ケア児コー 文援計画の行動計画 田田市子 田市独自の農業研修事業を実 **赤塚副市長** 10年度から町 約4割が援農ボランティアと 計103名の約2割が就農、 して市の農業を担っていただ 施したことにより、修了者合

して進めていきます。 担い手への支援 の支援制度の拡充は、上部組農業委員会会長 担い手へいています。 じて、 織である東京都農業会議を通 都や国に対して引き続

携を強化

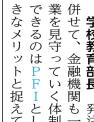
農業の

き要請をしていきたい。



た、全体事業費を5%程度削の有効性を確認しました。ま ー整備において、PFI手法 学校教育部長 給食センタ 田市初となる新たな FI導入によるコ 想定はどの程度か。 **間** 民間資金の活用メリッな数値と捉えています。 例が多いので、極めて平均的 3から5%程度で算定される1の導入可能性調査において、 学校教育部長での計算の根拠は の根拠はどうか。 近年のPF





業を見守っていく体制を確保併せて、金融機関も一緒に事 できるのはPFIとしての大 ットと捉えています

をどう考えているか。 的

学校教育部長 発注者側と